

地方自治ここにあり 首長インタビュー

「新しいこと、変えていく政治」、 地域の特徴を生かした町づくりを

みなべ町 山本 秀平 町長



山本秀平みなべ町長

前の町長の死去に伴う9月のみなべ町長選挙で32歳の若さで初当選された山本町長に、これからの町づくりをお聞きしました。聞き手は大泉理事長と柳田理事です。

大泉：ご就任おめでとうございます。全国の町長の中で2番目に若く、旧南部川村のご出身で、梅農家とお聞きしましたが、地域が非常に厳しい中で、議員から首長に転身は大変な決意があったと思うのですが。

町長：みなべ町に帰ってくるつもりは全くなくて、大学4年の時に就職活動をやって、都会で会社就職しようと考えていたのです。満員電車に乗りながら就職活動していく中で、これからの人生を都会で暮らしていくのかという疑問がわいてきました。梅の収穫のアルバイトで帰ってきた時に、人の表情が全然違うことに気がついたのです。みなべ町の魅力というのを再確

認して22歳で帰ってきました。しかし農業をしていく中で、確かに良さや魅力はあるのですが、これから先を考えると相当厳しい状況になると思うのです。もう一度大阪へ行くのかと考えたこともありましたが、自分の生まれ育ったみなべ町で、出来ることを一生懸命やろうと25歳で決意しました。自分に何が出来るのかをいろんな方とお話していく中で、自分なりに出した答えが、みなべ町には政治の力が必要だということ、政治の道に進みました。そこで、新しいこと、変えていく政治の難しさも分かってきたのです。でも誰かが嫌われ者になっても、やらないといけない時代だと考え、その役目を自分の人生をかけて担ってみようと、議員から首長になろうと決意をしました。

大泉：議員選挙と、首長選挙は違うと思うのですが、その若さで出られて町民の皆さんの反応はどうでしたか。

町長：かなり厳しいものがありました。若すぎる、せめて後1、2期議員をして、40代にという声がほとんどでした。

ただ、そんな中でも少数の方には、年齢は関係ない、今の町の状況を見たら、すぐにもやってほしいという方もおられました。その思いの強さと、この町を変えてほしいという声を聞いた時に、たとえ厳しくても挑戦しようと考えました。前小谷町長も3月議会で出馬表明され、その後、私は4月に記者会見を開いて出馬表明しました。最初は本当に厳しい状況でした。とはいえ、コツコツと地域を回り、お話をしていく中で、少しずつ理解をしてくれる方は増えてきたという状況でした。

報酬2割カットの意図は

大泉：当選、就任されて、町長の給与、報酬を2割カット、これはどういう考えで。

町長：町長の報酬自体が決して高すぎると思っているわけではないのです。休みなくいくらでも仕事がありますからこれから未来を見据えた取り組みをしていくとした時に、今の公共サービス、例えばみなべ町合併当時15000人以上人口があったのが、今は12000人弱ですが、公共サービスはほとんどそのまま来ている。公共サービスの見直しを決断する時に、まず

は自分からそういう姿勢を見せていく必要があるのかなと、そこで能力のある人であれば、説明をして納得していただけるのでしょうか、私としてはこれからの状況の中で、その姿勢を見せた方が理解も得ながら、行政を改革していくことができるという考えで行いました。何でもかんでも削減するわけではありませんが、削減分のお金を次の世代の子どもたちが生き生きと暮らせるような、そんなものにしたい。た。た。

梅産業、 地域の特徴を生かす

大泉：和歌山大学の先生方と、旧南部川村の時代に調査をしたのですが、その時、南部川村は日本一元気な村だと。高齢者も梅づくりで、体を動かして元気で、若い人が居ても多い村だという話をされて、梅は地域を元気にするという印象が強いのです。それが、旧南部町と合併があつて、合併後2割も人口が減っているわけで、みなべ町を取り巻く課題は多いと思うのですが、特に農業、梅産業をどんな風にお考えなのですか。

町長：私は、地方それぞれの



みなべ町庁舎

町は、特徴を生かして魅力をどんどん伸ばしていくべきだと思っと思っています。みなべ町は、歴史的に見ても、梅産業で発展してきました。商店街でも梅の景気がいいと商売が繁盛し、地域経済を好循環させてきました。

その梅づくりが、若い人が継ぎたくない職業になっていきます。どんどん後継者が減っています。ある程度規模が大きい一部の農家しか農業を継がない状況になっているのが残念だと思います。他の農業と比べても梅は魅力や歴史があって、日本の食文化を象徴するもので、何とか残していきたいと思っています。

そこへの取り組みは、農業所得の向上です。お金が残る農家には後継者がいますし、親が楽しそうに生き生きと畑に行く姿を見せれば、子どもは自然と残ってくる。ある意味、移住政策とか新規就農の補助をして継がせようとするのではなく、今、農業を営んでいる人たちが生き生きとした姿を見せるための、バックアップや支援をやりたいと考えています。そのためには生産性を上げていくことが必要だと思っています。例えば急傾斜地で大変な作業をしているのですが、傾斜地で、肥料が流れて効果も薄く、草刈りにも時間がかかる。でも、収穫量は少ない。そんなところに対しては付加価値を上げる取り組み、もしくは、造成は厳しいのですが、もう少しならかな土地を増やして、スマート農業等で少ない労力で安全で収穫量を維持できるような、そういう支援ができればと思っています。

大泉：なるべく平地に近いところで、栽培面積を拡大していく。そういう土地はあるのですか。

町長：土地はあまりないです。ただ、今、ほとんど耕作放棄地が増えていて、放棄している所は急傾斜地なのです。そ

もそこそこ梅の栽培に適してなかったということかもしれないませんが、傾斜地でこれだけの農業を営めるといいうのも特徴で、それで世界農業遺産という認定もいただいたのでその認知度を高めていきたいと思っています。

正直、住民の方も世界農業遺産に対して「あんなもの効果あるのか」という声をよく聞きます。世界農業遺産は「みなべ田辺の梅システム」で、この前、真砂田辺市長と会って「熊野古道の世界遺産も認知されるまで相当時間がかかった。世界農業遺産も長い目線でコツコツやっていけば、いつか花開く時が来る。そこは、みなべ町でぜひやってほしい」というお話をいただきました。世界のニーズに合った発信を続けて行つて、これから増えていくであろう、世界からの観光客へのアピールのポイントとして、有効活用していけたらと思っています。

大泉：伝統的な農法を守って、その良さをアピールする面と、スマート農業とか経営規模の拡大という、そういう両にらみで振興を図るということですね。

柳田：大泉先生が調査に入つた4、50年前は、梅のひと

が15000円位して、みんな元氣やった。今は梅の価格は3分の1、その時分は、耕作放棄地など考えられなかったのに。

大泉：その後、うめ課や梅研究所もできたりして、この基幹産業として力を入れてきています。当時でも、梅に続く新しいものという事があったのですが、違った作目を農家は考えているのでしょうか。

町長：農家の中には、トマト栽培や豆を増やしたり、一部イチゴをやったり新しいことに挑戦する動きもあります。行政としては、トマトとか豆とか今まで通り支援はしていくのですが、これから別の新しい産物の振興は、今は考えていません。それだけ梅の可能性があると思っっているのです。例えば今でも、需要があって、むしろ生産量が追いつかない状況です。今年は特に気候の影響が大きかったのですが、でも農家は、経費がどんどん上がるのに入ってくるお金は少なくなっている。

柳田：消毒の薬とか肥料とか、そういうものが高くなっている。

町長：肥料が1・5倍ぐらい、農薬もかなり上がっています。他の農業資材も軒並み上がっ

ているのですが、上がらないのは梅の値段だけということ、それを何とかしたいと考えています。

漁業振興は工夫が必要

大泉：つぎに漁業も非常に厳しい。地球温暖化で魚種が変わってきている。そういう影響も大きいのですか。

町長：漁師さんが言うには黒潮が大蛇行していて陸地から離れているから、今まで紀伊水道に入ってきていた魚がなくなつたという話をよく聞きます。ただ、温暖化の影響でこの沿岸部にいるガシラ（カサゴ）がどんどん減つて、むしろ南方系のアカハタが増えている。そういう状況の中で、今までと同じやり方では漁獲が増えないと思っっているのです。漁業に關しても燃料代が急激に上がっていますので、そこに対する補助を継続しますが、それに加え、新しいものに挑戦していくことに対する支援ができればとは思っっているのです。海洋国日本なのですが、漁業に關する先進事例もあまり聞かえてこないですし、もっと研究していく必要があると思っっています。

柳田：漁獲量が昔と比べたら1/10位になっているという



木造の町営住宅（2戸連）

話を聞くので、この辺では沿岸漁業やからイワシとかそういうばうきよ漁を中心にしていて、そのイワシやシラスがない。海に出ても獲れない。おそろく50歳以下の漁師さんはいないから、なかなか新しいことに挑戦する事にならないのだと思う。

町長：国の方も、新規の機械の導入や、そういう投資的なものに対する支援はやっているのですが、まさに今言ったように、お金かけて機械を導入するといふ漁師さんもないようになって、せつかく海のある

町なので、漁業で魚を取って例えですが、梅と魚を合わせてそれをPRできるようなそういうことまで出来たら一番いいと思うのですが。

人が集う商店街や 取り組みの支援を考えたい

大泉：どこもですが、郊外にスーパーが展開して、住民の皆さんには便利でいいのですが、町の顔とか観光とかそういう面で、商店街というのも大事なものです。厳しい状況だと思うのですが、商業に対する施策はどう考えようか。

町長：手作り味噌など、良いものは地元でたくさん売っていて、商店街の魅力はあるのですが、地元の人もあまり行かない状況が続いていて、人口が減少していく中で、外からの人を呼ぶ必要性があると思っています。先ほどから梅ばかりになるのですが、一つのコンテンツとして梅をきっかけに観光客と、今よく言われている関係人口という方達に外から来ていただいて、そこから、商店街に人の流れを作り出せる取り組みをできたらと思っています。田辺市中辺路の話ですが、10年ほど前までの民宿が数軒から、今は

40軒ぐらいになった。それだけ観光客が来ることによって、どんどん新しく宿やお店が増えていく状況で、この近隣で世界遺産やロケット、白浜空港という強みを生かして、また梅に興味を持ってもらって、みなべ町に来て商店街にも人の流れを作れたらいいなど、去年、そういう取り組みにチャレンジした方がいまして、空き店舗を使ってみかんのジュース屋さんを6月の梅の収穫時期に開いたのです。梅の収穫には、全国から300人ぐらい来てくれて、収穫後に商店街にということ、結構な方が商店街に行った事例がありました。このような取り組みなどを支援できたらというふうに考えています。

大泉：そういう空き店舗を活用して、ちよつと新しいイメージで、人が集まってもらえるような場所を町としても考えてもいいと思います。

町長：やっぱり人を寄せる必要性があるのかなと。
柳田：今度また新しいスーパーも出来るし、その辺はまた大変や。でも頑張つて、居酒屋さんでも、魚が美味しいとSNSとかで評価され広がって、田辺や他府県からも来たりとか、やり方によってうまく行っている例もある。

大泉：商店街も物販というよりも、飲食がやはり集まりやすいし、特徴を出しやすい。地元食材を使って、地元の方が集うようないい雰囲気のお店が人を呼べると思います。

チャレンジしていく 姿勢の先頭に立つて

柳田：すさみの観光協会では、漁協と観光協会が協力して、ウツボ干しとかの体験観光を行って、他所の人との交流を進めたり、地域おこし協力隊の取り組みや、移住者の方が新たな店を開店させたりいろんな取り組みをしている。すさみも、みなべ町まで含んだ観光協会の連絡組織を作っているという話をしていました。

町長：そうなのです。そういうキーパーソンになる地元の人と、外からいろんな声を取り入れていくという。その内と外との融合がこれから必要になってくると思います。
みなべ町には、この町をなんとかしたいという方がたくさんいると思うので、町としても、協力できる体制が必要なのかと、今までを見させてもらうと、ちよつと仕事が増えるからという雰囲気がありまして、そこはチャレンジしていく行政の体質というか、

それは私自身がいろんな地域に出て行って、姿勢を見せていきたいなと思っています。

少子化での学校の統廃合、 子どもたちのための 判断をしたい

大泉：教育や福祉のことなのですが、人口減少の中で、今小学校が5校あって、1校は13人だそうです。中学校が3校で、1校は28人ということ。統廃合という話もあるのでしょうか。

町長：中学校は、来年の4月から高城中学校と上南部中学校が統合して、2校になる予定です。小学校も、統合を含めて考えていく必要があるのかとは思っています。その中で一番重要視したいのは、その当事者の子どもたちがどう思うのか、子どもたちのためになる判断をしていきたいのと、本当に大事な意思決定をすべきだと思っています。
柳田：以前、清川と高城中学校が統合した時に、僕はどうかと思ったけど、地元の側が進めた面があった。子どもクラブ活動の問題とか、保護者の側が求めて、距離もそんなに遠くないということもあったけども。でも、学校がなくなれば、その地域が寂れ

という問題で、今は郵便局や農協の支所にしても、過疎地ではどんどんなくなってきた寂れてきている。それがまた人口減少の要因にもなる。

その観点からはどうですか。

町長：確かにその地域の学校がなくなってしまうのは、地域の衰退の原因にはなると思うのですが、統合しなくても、その未来は変わらないと思うのです。一番に子どものことを考えると、やっぱり僕は統合した方がいいと思うのです。その上で空いた校舎をその地域を盛り上げるための拠点として何かをすべきだと思います。

例えば、中辺路で、来年うつほの杜学園という新しい民間の小学校が開校されるのです。IBバカロレアという国際的な教育プログラムを取り入れた学校のようなです。一人一人の個性を尊重して、テストの点数で成績をつけるのではなくて、その成果に対する過程を重視するという考え方なのです。その考え方に共感する若い世代は、めちゃくちゃ多くて、半分は地元で半分は全国から集める。その教育を受けるために、移住までするという事もあって、新しく学校を地方でやりたいという声もきつと出て来ると思って

いるのです。

柳田：授業料とか費用はどうなのですか。

町長：年間確か、100万円ぐらいかかるようです。

柳田：それは、お金のある家庭はそこへ行かせられるが、行きたくても金のない家庭は行かせられないということになるな。それで、みなべの子どもは統合を願っているのですか。

町長：保護者さんから聞く話では統合を願っている方が多いのかと思います。ただ地域の方でその学校が母校だった方が無くなるのが寂しいという声が大きいということですが、本当にその子どもと保護者さんはどちらかというと統合してクラスメイトがたくさんいる方が部活のこともありますし、いいと願っているようです。

みなべ町は今年度で、生まれる子どもの数が38人しかないということなので、本当に減ってしまったのですよ。僕が生まれた頃は年間2000人生まれていたのですが。

防災と

インフラ整備について

大泉：インフラ整備とか、防災対策はどんなことをお考え

でしょうか。

町長：防災対策で、一番の不安は津波のリスクだと思っていまして、以前から津波避難困難地域の調査とか進められて、かなり解消はされているのですが、例えば夜間や荒天の日に、高齢者の方が時間内で避難できるのかというと、疑問の残る地区が海沿いに2カ所ぐらいありまして、そこでは短時間で避難できる避難タワーを前向きに進めたいと思っています。

柳田：小学校と中学校は海の側から収容施設に使えないし、収容施設というのはどうですか。

町長：旧ロイヤルホテルさんとも、協定を結んでいますし、その辺りも、もう一度これで足りるのかというのも確認しようと言っています。

柳田：収容施設がほしいのとトイレの問題はこの避難所でも深刻。便器を置いてすぐに使えるマンホールトイレは何箇所か作っているの。

町長：子ども園の隣のところは、災害時には囲いをしてマンホールトイレとして使用できるように、トイレの数は確保できるということになっています。

インフラという点で言うところ、ある程度高台に住宅が建てら

れるような仕組みも、長い目線で考えないといけない。役場の庁舎も津波の浸水地域になつていて、梅屋さんなどの会社も海沿いにあるので、企業団地みたいなものも、高台に整備できればいいな。ただこれは本当に大規模なものになりますし、それに関する検討はこれからしていきたいなと思っています。

みなべ町から若い世代が減っているのですが、その一番の原因は、住む場所がないのです。僕も結婚してアパートを探しても空きがほとんどなかったのです。後輩で言うところ、全然空いてないから、田辺に住むという話を聞きましたし、いざ家を立てようとなった時にも住宅地がない。住みたいのに住めないっていう声が本当に多くあります。それらも含めて、インフラは進めていきたいなと思っています。

柳田：町営住宅は200戸近くあって、昔で言う同和向け公営住宅なども、最初から一般公募でやってきましたが、ただ最近入居希望者が少ないという話をきくのですが、それは何が原因ですか。

町長：家賃に関しては安いのですが、高くても田辺にいい部屋があればそちらに住んだり、結果的にその街の方が魅

力的だということでしょうか。
柳田：この町営住宅は、昭和50年頃から木造の2戸連に全部建て替えて、敷地も1区画40坪位といいものになっています。ただそれが、建築後50年になるものも出てきています。

大泉：最後に、これからぜひこれをやろうということがありましたら。

町長：みなべ町では、何か変えていかないとけないというところで、この町の魅力、可能性をもっと発揮させて、そしてまた外にPRしていく必要性があると思っています。そのための一つの手段であり、財源になるのがふるさと納税。今、寄付額は1億8000万円ぐらいですが、寄付をしていただいて、みなべ町に対する愛着を深めていただきながら、そのお金でこの町の魅力向上のために再投資して、そういう好循環を作るための一つの手段として力を入れていきたいと考えています。
大泉：新しい人のつながりを作るといふビジョンを前面に出していただくことで、皆さんに協力していただけるのじゃないでしょうか。本日はお忙しい中ありがとうございます。